

### 第3 問題作成部会の見解

#### 1 問題作成の方針

高等学校学習指導要領に準拠しながら、教科書の標準的な記述の範囲内で正答に到達できることを基本方針とした。ただし、広く現代の社会問題についての概念や基礎知識を習得するという「政治・経済」の性格にかんがみ、いわゆる時事問題も例外的に作題の素材に加えた。もちろん、この場合でも、平明かつ正確な表現に基づく論理的な設問であることを心掛け、高等学校教育における日常の学習によって十分解答できるように工夫した。併せて、単なる知識の有無を尋ねるような問題は避け、可能な限り総合的理解力、論理的思考力、応用力を問うことを基本とした。難易度については、各分野のバランスをとりつつ、図表問題を含む作題形式の工夫などによって、正答率6割台半ばを目指した。

#### 2 各問題の出題意図と解答結果

第1問 国際社会における南北問題について、認識と理解を深めさせる。具体的には、この問題の背景、克服のための動き、現状を的確に把握させ、課題と展望について考えさせる。その際、南北問題が、経済のみならず政治・法律上の要因も関連した国際社会の構造と密接に関連する問題であることを想起させる。そして、その克服のためには、国際機構や先進国の支援を得て途上国における開発を推進する必要があるが、地球環境問題が深刻化する現代社会では、環境保護にも配慮した持続可能な開発が重要である、ということ認識させる。問4、問7、問10の正答率が低かったが、全体としては、妥当な正答率であったと言える。

問1 南北問題に関連して、主要国の一人当たり国民総所得の水準が押さえられているかどうか、また経済発展の度合いと社会指標（乳児死亡率）との間には一定の相関が見られることを知っておいてほしいとの考えから本問題を作成した（国については教科書の知識から判断できる国を選択した）。また、図の読み取り能力を問うというねらいもある。正答率は妥当であった。

問2 第1問のキーワードでもある発展途上国についての基礎的理解を問う問題である。正答率は妥当であった。

問3 代表的な経済学者による資本主義経済についての考え方が押さえられているかどうかを問うことを通じて、「政治・経済」の学習の中では欠かせない学説史に関する理解度を測る問題である。正答率は、妥当であった。

問4 国連では、安全保障理事会が国際社会の平和と安全の維持について主要な責任を負っている。安全保障理事会では、その責任を十分遂行できるように、組織構造上いくつかの特徴がある。この点についての理解を問う問題であった。正答率は低かった。

問5 第二次世界大戦後新たに国際社会に参加した新興諸国は、多様な分野で、自国に不利な既存の国際秩序の変革を試みた。武力行使、環境問題、人権、経済の各分野において、このような動きに関する理解を問う問題であった。正答率は妥当だった。

問6 東西冷戦期の国際社会では、東西対立の緊張や緩和をめぐり、様々な動きがあった。国

際政治・経済のあり方を理解するためには東西冷戦の知識は不可欠なため、その主なものにつきの確かな理解を問う。正答率は妥当であった。

問7 今日の世界社会では、難民問題は深刻である。世界社会はこの問題に対して、人権・人道の観点から、条約の定立や国際機関の活動により対応している。日本のかかわりも含めて、この点についての理解を問う問題であった。正答率は低かった。

問8 南北問題の解決のためには、国際機関を通じた国際協力により、発展途上国の開発を支援することが有効である。この活動に従事している主な国際機関について、その活動内容に関する理解を問う問題であった。正答率はやや低かった。

問9 南北問題を解決する上で重要となる先進国からの援助に関し、日本ではODAが代表的な援助形態となっているが、本設問は、この日本のODAについて教科書レベルでの基本的な知識を問う問題である。正答率は妥当であった。

問10 環境問題に関する記述は「政治・経済」の教科書でも多く、国連を中心とする世界社会の環境問題に対する取組について詳しく触れられているが、本設問は、こうした環境問題に対する世界社会の取組についての知識を問う問題であった。正答率は低かった。

第2問 表現の自由の保障は、高度情報化社会が進展するにつれて、一層多様化してきた。今日、インターネットの普及率が高まっており、国民の多くが、多量の情報を瞬時にかつグローバルに送受信することが可能になった。しかし、インターネット上で交わされる表現の中には、他者の名誉権やプライバシー権といった人格権を侵害するものや、犯罪行為の依頼や他者に対する危害を予告したりするものも見られる。本問は、表現の自由と他者の権利との調整という、古くて新しい問題について、受験者に考えさせることにより、政治分野に関する基本的な知識の理解度を総合的に問うことを目的としている。全体として正答率は、妥当であった。

問1 日本国憲法が保障する表現の自由についての基本的知識を問う問題である。正答率は、やや高かった。

問2 民主政治に基づく制度についての基本的知識を問う問題である。正答率は、やや低かった。

問3 インターネットをめぐる近年の状況について、教科書レベルの基本的知識の理解を問う問題である。正答率は、妥当であった。

問4 新しい人権として主張されている権利の内容を正確に理解しているかどうかを問う問題である。正答率は、高かった。

問5 日本の裁判制度について、教科書レベルの基礎的な知識を問うとともに、冤罪事件<sup>えんざい</sup>といった重要なトピックをも問う問題である。正答率は、妥当であった。

問6 国民がその投票を通じて選ぶ国会議員の地位について、教科書レベルの基礎的な知識を問う問題である。正答率は、やや高かった。

問7 日本の法律制定手続について、教科書レベルの基礎的な知識を問う問題である。正答率は、妥当であった。

第3問 本問は、現代民主国家にとって不可欠な国民の政治参加に関して、その重要性と課題について総合的に問うことを目的としている。もとより、市民から大衆へ選挙権を拡大することによって、民主主義は拡大されてきた。しかし、その一方で、国民（大衆）は必ずしも積極的

に政治に参加するとは限らない。政治に無関心になり、政治参加が不十分になると、恣意的に政治権力が行使される可能性が高まるおそれがある。本問では、民主主義について考えることによって、政治とは何かを理解することを意図している。正答率は妥当だった。

問1 日本における参政権についての基本的な知識を問う問題である。正答率は妥当だった。

問2 日本における選挙制度についての基本的な知識を問う問題である。正答率は妥当だった。

問3 地方自治法の根拠となっている「地方自治の本旨」について正確に理解しているかどうかを問う問題である。正答率は妥当だった。

問4 日本における住民投票について基本的な知識を問う問題である。正答率はやや低かった。

問5 ブライスが述べた「地方自治は民主主義の学校」という言葉の内容について正しく理解しているかどうかを問う問題である。正答率は高かった。

問6 政治権力に対する監視の機能を果たすとされているマスメディアや世論の内容について、基本的な知識を問う問題である。正答率は高かった。

問7 自由な意見表明や異議申立ての手段としてのデモや陳情、請願に関する世論調査の結果についての図（グラフ）から読み取れる内容を、理解、把握する問題である。正答率は高かった。

第4問 労働者の仕事と暮らしにかかわる諸問題についての出題である。大きく分けて二つの問題を問い掛けている。第1は、現役労働者に関連する問題である。雇用形態の変化、景気循環の型、日本の中小企業の現状、労働三権など、現役労働者に特に関連するものについての説明である。第2は、退職者についての諸問題である。年金生活者の金利問題、日本の社会保障制度、世界の社会保障制度の歴史の3点について出題されている。近年、社会保障問題については国民すべての関心事となっており、また、出題された事項は頻出のものであるから、問5を除けば容易に解き得ると思われる。

問1 景気循環の類型についての知識を問う問題である。循環の類型名（発見者名）と短期・中期・長期の波動をもたらす原因との六つの組合せの中から正しいものを選択する問題である。日ごろから教科書を熟読している者にとっては、解答は容易であろう。正答率はやや高かった。

問2 バブル崩壊後の雇用形態の多様化についての問題である。労働者派遣、年俸制、ワークシェアリング、年功序列賃金制についての択一問題であるが、比較的簡単に解答し得るものであろう。正答率は妥当であった。

問3 日本の中小企業の現状についての知識を問う問題である。従来の幼稚産業保護型の中小企業本法から競争促進型の改正法への流れを理解していれば、解き得る問題であろう。正答率は妥当であった。

問4 労働三権の様々な職務への適用を問うた問題である。代表的な職務についての適用の正否を問う問題であるが、日ごろから労働法と憲法との関連を意識しながらこの問題について考えておくことが必要である。正答率はやや低かった。

問5 金融関連の問題であり、高度成長期からバブル期以降にかけての知識も問う形で出題している。直接・間接金融、自己資本比率、通貨発行、金融制度改革などについての知識を問う問題である。教科書を熟読すれば解答し得るものと思われるが、やや難解かもしれない。

正答率はやや低かった。

問6 日本の社会保障制度に関連して、社会保険・公的扶助・社会福祉・公衆衛生の四つについての基礎知識を問う問題である。教科書をよく読んでそれぞれの名称とその内容について十分に理解しておくことが大事である。正答率はやや高かった。

問7 世界の社会保障制度の歴史について問うた問題である。特に、イギリス、ドイツ、アメリカの3国については頻出されるものである。その3国に日本を加えた4国の社会保障制度の歴史についての知識が問われている。しばしば出題される問題であるので、解答は容易であろう。正答率はやや低かった。

第5問 日本の農業政策が現在直面している課題に関するリード文をもとに、そのような状況に至った経緯についての理解を求め、同時に経済政策についての理解を幅広く問う問題である。リード文は、農業の市場化・自由化への流れと、農業の多面的機能を重視する農業保護の議論を対置する形で構成されている。各問は、下線部の各個別領域における経済政策について、その理論的側面、現実の個別経済政策、あるいはその背景となる事実について問うている。第5問の得点率は妥当だった。

問1 戦後日本の農業政策の歴史について、代表的な事件についての知識レベルを問う問題である。正答率は妥当であった。

問2 日本の高度成長期以降の産業構造の変化について、その基本的知識を問う問題である。経済の発展に伴う産業構造の変化の一般的方向性と、その変化をもたらすことになった経済的背景（日本経済の発展過程）の理解により解くことができる。正答率は妥当であった。

問3 農産物価格維持政策を例として、政府による価格介入の影響について問う問題である。需要供給曲線の図についての理解と、その読み取り能力を必要とする。また、日本におけるコメの価格維持政策についての知識は、正答への到達を容易にする。正答率は低かった。

問4 グラフから為替レートを読み取り、それに基づいて内外価格差にかかわる計算をする問題である。時期としてはプラザ合意の前後の為替レートの大きな変動があった時期を題材としている。正答率は妥当だった。

問5 環境保全型農業についての問題である。環境問題に関する基本的知識があれば、それを応用して解くことができるように作題した。正答率はやや高かった。

問6 市場機構の限界とその政策的対応について、不完全競争・外部不経済・公共財の三つのケースについて問う問題である。それぞれのケースが市場の機能を阻害する理由、あるいはどのような意味で非効率な結果が生じるのかを考えることで、対応施策を導くことができる。正答率は妥当だった。

問7 日本の消費者保護政策に関する問題である。各選択肢として、特定商取引法・新食糧法・PL法・消費者契約法を取り上げた。それぞれの詳細な内容を問うのではなく、それらの政策の役割や位置付けについての基本的知識を問うている。正答率は妥当だった。

### 3 出題に対する反響・意見についての見解

第1問 国際社会の課題の一つである南北問題をテーマとしたリード文で、政治・経済分野にわたる多角的な視点から、基礎的な知識を問う総合問題であるとの評価であった。

- 問1 一人当たりGNI（国民総所得）と乳児死亡率について、基礎的な知識をもとに資料を読み取り、思考力を問う問題であるとの評価であった。正答率も妥当であったと言える。
- 問2 発展途上国について、基礎的な知識を問う問題との評価であった。正答率も妥当で、適切な問題であったと言える。
- 問3 経済学者の諸理論について、基礎的な知識を問う問題だとの評価であった。正答率も妥当であり、良問であったと言える。
- 問4 「安全保障理事会についての正確な知識を問う問題であり、やや難しい」との評価であり、正答率も低めではあるものの、重要な学習内容に関する知識の精度を測る出題のあり方は適切であったと言える。
- 問5 「発展途上国が行った国際秩序の変革について基本的な知識を問う問題」との評価どおり、正答率も妥当な範囲内で、良問であったと言える。
- 問6 冷戦期における国際社会の動きについて、基礎的な知識を問う問題だとの評価であった。正答率も妥当であった。
- 問7 「難民についての正確な知識を問うものであり、やや難しい」との評価を受けており、正答率も低かったが、時事的な観点からも重要性の高い問題として、妥当な出題であったと言える。
- 問8 出題者の意図どおり「国際機関の活動について、基礎的な知識を問う問題である」との評価を得た。正答率はやや低いながらも、良問であったと言える。
- 問9 日本のODA（政府開発援助）について、基礎的な知識を問う問題との評価であり、正答率も妥当であった。
- 問10 「地球環境問題に対する国連の取組について基礎的な知識を問う問題だが、やや難しい」との評価を受けた。時事的な問題としても妥当な出題であったと言える。
- 第2問 日本国憲法が保障する表現の自由について、「その現状と課題をテーマとした政治分野を中心とした問題」であり、「受験者に対して、メッセージ性の強いリード文」であるとの評価を受けた一方で、7問のうち6問が「基礎的な知識を問う問題」と評価されているが、正答率は全体として妥当であった。
- 問1 「表現の自由について、基礎的な知識を問う問題」という評価であり、正答率はやや高かった。
- 問2 「日本における民主政治の制度について、基礎的な知識を問う問題」という評価であったが、正答率はやや低かった。
- 問3 「インターネットについて、時事的な知識を問う問題」という評価であり、正答率は妥当であった。
- 問4 「新しい人権について、基礎的な知識を問う平易な問題」という評価であり、正答率は高かった。出題形式について、「説明文の数を増やすなど、更に思考力や判断力を問う形態に工夫されることを望む」との指摘を受けた。出題形式及び内容については今後の検討課題としたい。
- 問5 「日本における裁判制度と歴史について、基礎的な知識を問う問題」という評価であり、正答率は妥当であった。

- 問6 「国会議員の地位について、基礎的な知識を問う問題」という評価であり、正答率はやや高かった。
- 問7 「法律の制定について、基礎的な知識を問う問題」という評価であり、正答率は妥当だった。
- 第3問 「日本における国民の政治参加に関して、権利や制度及びその課題をテーマとしたリード文で、政治分野からの出題である」という評価であり、正答率も全体として妥当なものとなっている。
- 問1 「参政権について、基礎的な知識を問う問題」と評価されており、正答率は妥当なものだった。
- 問2 「選挙制度について、基礎的な知識を問う問題」という評価であり、正答率は妥当なものだった。
- 問3 「地方自治について、基礎的な知識を問う問題」という評価であり、正答率は妥当なものだった。
- 問4 「住民投票について、基礎的な知識を問う問題」という評価であったが、正答率はやや低かった。
- 問5 「ブライスの言葉について、基礎的な知識をもとに思考力を問う良問」という評価であったが、正答率は高かった。
- 問6 「マスメディアと世論について、基礎的な知識を問う問題」との評価であり、実際に正答率は高かった。
- 問7 「デモ・陳情・請願の世論調査について、資料を用いて判断力を問う平易な問題」との評価であり、実際に正答率は高かった。平易な問題であったと思われる。表の読み取りに政治・経済の知識を必要不可欠とするような工夫が必要であると考えている。
- 第4問 「日本経済における労働や社会保障などの諸問題をテーマとした会話形式のリード文で、経済分野についての基礎的な知識を問う問題である」との評価を得た。
- 問1 「景気循環の類型について、基礎的な知識を問う問題である」との評価を得た。妥当な問題であると考えられる。
- 問2 「雇用形態の多様化について、時事的な知識を問う問題である」との評価を得た。妥当な問題であると考えられる。
- 問3 「中小企業について、基礎的な知識を問う問題である」との評価を得た。妥当な問題であると考えられる。
- 問4 「公務員の労働件について、基礎的な知識を問う問題である」との評価を得た。妥当な問題であると考えられる。
- 問5 「金融について、基礎的な知識を問う問題である」との評価を得た。妥当な問題であると考えられる。
- 問6 「日本の社会保障制度について、基礎的な知識を問う問題である」との評価を得た。妥当な問題であると考えられる。
- 問7 「世界の社会保障制度の歴史について、基礎的な知識を問う問題である」との評価を得た。妥当な問題であると考えられる。

第5問 日本の農業における国内外の課題をテーマとしたリード文で、経済分野の基礎的な知識や思考力を問う問題であるとの評価を得た。全体として正答率は妥当であった。

問1 農業政策について、基礎的な知識を問う問題であるとの評価を得た。正答率は妥当であった。

問2 産業構造の変化について、基礎的な知識を問う問題であるとの評価を得た。正答率は妥当であった。

問3 農産物価格の需要曲線と供給曲線について、資料を読み取り、分析力・判断力を問う応用問題であるとの評価を得た。また、基礎的な知識をもとに思考力も問われる良問であるとの評価も得た。正答率は低かった。

問4 内外価格差について、資料を用いて分析力・判断力を問う応用問題であるとの評価を得た。正答率は妥当であった。

問5 環境保全と農業政策のあり方について、基礎的な知識をもとに思考力を問う問題であるとの評価を得た。正答率はやや高かった。

問6 市場の失敗と政府の施策について、基礎的な知識をもとに思考力を問う問題であるとの評価を得た。正答率は妥当であった。

問7 消費者保護のための法制度について、基礎的な知識を問う問題であるとの評価を得た。正答率は妥当であった。

#### 4 今後の問題作成に当たっての留意点

各方面からいただいた評価、意見、批判などを参考としながら、以下のような基本的な考えに基づいて、今後の作題に取り組んでいきたいと考えている。

- (1) 大学入試センター試験の社会的な責任や影響力を考慮して、リード文や問題文を良質なものに練り上げ、社会に対して問題提起できるような課題やテーマを扱っていきたい。
- (2) 科目間の不公平が生じないように得点目標値を不断に念頭におきながら、適切な難易度の作題に心掛けていきたい。
- (3) 総合的な理解力や論理的思考力を求めるような問題の作成を通して、現代の政治・経済に対する高校生・受験者の関心を養っていきたい。
- (4) 高等学校教育の範囲と水準を逸脱することなく、「政治・経済」についての高等学校教育の内容的発展に貢献していきたい。高等学校における日常的な学習における説明例として使えるような、応用力につながる作問に努めていきたい。